

## 第Ⅲ部

# 暴力再考

アジア・アフリカの紛争を具体的に知る者にとって、そこにおける暴力の問題は無視しえないアポリアである。常軌を逸した蛮行、無数の性暴力、想像を絶する犠牲者の数…。紛争の実態を知るほどに、いったいなぜこうした事態が起こるのか、という素朴な疑問が脳裏から離れなくなる。その疑問はしばしば——とりわけアジア・アフリカの現実を知らない人々によって——、未開、野蛮、伝統といった簡単な言葉に回収されてしまう。決して擁護できない暴力が紛争下で行使されることは事実だが、それが起こるのは単にその行為者が野蛮だからでも、そこに暴力的な伝統があるからでもない。遠藤論文が第7章で示したように、そうした「暴力の文化」は一般に近代の文脈で形成されてきた。

従来、政治学や国際関係論を中心とする紛争（あるいは戦争）研究において、暴力の問題はあまり正面から取り上げられてこなかった。それは、どちらかといえば哲学や人類学、あるいは心理学の領域に属すると考えられていたように思われる。しかし、アジア・アフリカの紛争における暴力の問題は、

政治と切り離せない。そこでは、不幸にして、政治的目的達成の手段・道具として安易に暴力が利用される傾向にあり、それが紛争の基層をなしていることが多いのである。また、序章でも述べたように、暴力をめぐる今日の現象の背景として、国内的状況のみならず、国際環境が深く関係している。暴力をめぐる問題は、政治学や国際関係論の立場からも積極的に扱われるべきではないだろうか。

第Ⅲ部に収められた三つの論文は、いずれも暴力の問題に取り組んでいる。第8章の武内進一論文は、1994年にルワンダで起こった虐殺を再検討し、そこにおける一般の人々の役割を考察したものである。ルワンダの内戦と虐殺は、日本においてもメディアを通じてしばしば取り上げられ、比較的よく知られているが、「隣人による虐殺」が広範に行われたとされ、ナタなどの農具を用いて殺戮が実行されたことが強調された。しかし、文書資料や聞き取りから虐殺時の様子を再構成してみると、殺戮の主要なアクターを農民など「普通の人々」に置く議論がそれほど説得的でないことに気づく。虐殺の過程は高度に組織化されており、農村に居住するトッチは、多くの場合、家から追い立てられ、教会など公共の施設に集められたうえで、殺傷力の強い近代兵器（銃、手榴弾など）によって殺された。「普通の人々」もまたこうした虐殺の過程に参加するのだが、彼らが重要な役割を果たしたのは、直接的な殺戮というより、家からの追い立てなど、それを準備する行為においてであった。ルワンダの虐殺を「エキゾチック」な、日本や欧米では起こりえない現象として捉えるのではなく、それらの地域で起こった虐殺や戦争犯罪との連続性の上に理解する必要がある。

第9章の落合雄彦論文が扱うのは、反政府ゲリラによる蛮行が世界的注目を集めたシエラレオネである。1990年代のシエラレオネの内戦では、無抵抗の村人の手足を切り落とすなど、想像を絶する暴力が反政府ゲリラによってかなりの規模で行われた。落合論文は、こうした暴力がなぜ起こったのか、という問題意識の下に、暴力をめぐる先行研究を読み込むなかで3つの分析視角を切り出してゆく。すなわち、暴力行使の合理性や政治エリートによ

る煽動を強調する「国家志向アプローチ」、暴力を行使する社会集団の特殊性・病理性を強調する「社会志向アプローチ」、そして暴力行使主体の心性に注目する「精神性志向アプローチ」である。論文は、従来の研究では前者——とりわけ「国家志向アプローチ」——の視角が専ら強調されてきたことを批判的に捉えつつ、暴力を解釈するためには3つの分析視角を複合的に用いる必要性を主張する。紛争がそうであるように、暴力もまた、多様な局面からなる複合的な現象だからである。

第10章の荒井悦代論文は、スリランカを事例として、政党政治と暴力の関係进行分析する。分析の対象は、南部のシンハラ人青年層を基盤とするJVP（人民解放戦線）の反乱である。スリランカの紛争としてはタミル人勢力の武装闘争が注目される傾向にあるが、JVPの反乱は、シンハラ社会内部の紛争でありながら、1980年代後半にそれを上回る数の犠牲者を生んでいる。従来、JVP反乱の原因として、シンハラ人青年層が置かれた社会経済的閉塞状況や当時のジャヤワルナダ政権の強権的政治手法への反発が指摘されてきた。これに対して荒井論文は、二大政党制が孕む構造的問題に着目する。スリランカ政治の主流を担う二つの大政党は、政治戦略の観点からJVPを利用し、その暴力を容認してきた。主要政党による暴力の道具化の姿勢が、短期間ではあれJVPが大衆の支持を得たときに、テロリズムを全土に拡散させる原因となったのである。政治のなかでしばしば暴力が道具として利用されてきたこと、そしてその結果が恐るべきものとなったことは、南アフリカやルワンダの事例とも共通する。